

緊急提言

全石商発 25 第 179 号

2026 年 3 月 9 日

47 都道府県組合 各位

全国石油商業組合連合会
会 長 森 洋
経営部会長 喜多村 利秀

「適正なコスト転嫁で経営を自主防衛しよう！」

既報の通り、2月28日にアメリカとイスラエルがイランに対する共同軍事作戦を開始しました。産油国が集まる中東での軍事作戦であり、攻撃を受けたイラン側が原油輸送の要衝でもあるホルムズ海峡を実質的に封鎖したことで国際原油市場は即座に反応し、短期間のうちに大幅な値上がりが生じております。現時点で今週の卸価格は大幅な上昇が予想されております。

加えて、年初より2月26日までに卸価格は8.5円上昇しておりますが、小売価格への転嫁は進まず、資源エネルギー庁による価格調査によると1月5日時点と3月2日時点の全国平均小売価格の対比では2.8円の上昇にとどまることから5.7円の転嫁不足が生じていることとなります。元売系列の基準価格ベースでみた場合、3月5日からの卸価格上昇分を含めると、年初からの値上がりは既に11円となり、12日以降の卸価格は過去に例を見ない大幅な上昇が予想されていることを踏まえれば、これ以上の転嫁不足は経営継続に支障をきたすことになりかねません。

便乗値上げのような行為は厳に慎まなければなりません。卸価格上昇分を適正に価格転嫁することは待ったなしの状況にあります。今こそ、SSの廃業、倒産という最悪なシナリオを回避する対応が急務かつ必須となっています。事業継続と従業員の雇用を守り、SSネットワークのライフライン機能を維持するためにも、改めて下記の「提言事項」にお取り組みいただきますようよろしくお願い申し上げます。

【提言事項】

- 原油情勢を注視して、SSの採算経営を徹底し会社と従業員を守ろう！
- 安定供給が継続できるよう、適正・迅速なコスト転嫁を行おう！
- SS店頭での不測の混乱が生じないよう販売体制を整えよう！

以上